



# 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 日新商事株式会社  
 コード番号 7490 URL <https://www.nissin-shoji.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 筒井 博昭  
 (氏名) 伊藤 真

TEL 03-3457-6254

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	27,367	—	412	△44.0	611	△32.8	479	△69.7
2021年3月期第3四半期	39,025	△16.6	736	372.8	909	197.5	1,579	533.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 568百万円 (△67.1%) 2021年3月期第3四半期 1,729百万円 (356.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	71.65	—
2021年3月期第3四半期	234.84	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、2022年3月期第3四半期の売上高については、対前年同四半期増減率を記載しておりません。詳細は、決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	34,593	19,629	55.9
2021年3月期	32,656	19,309	58.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 19,343百万円 2021年3月期 18,979百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	9.00	—	12.00	21.00
2022年3月期	—	9.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年3月期期末配当金12円00銭には特別配当3円00銭が含まれております。詳細は、2021年5月21日付で公表いたしました「剰余金の配当(特別配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,900	—	440	△37.3	660	△24.1	500	△62.5	74.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、2022年3月期通期の売上高については、対前期増減率を記載しておりません。連結業績予想については、本日(2022年2月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	7,600,000 株	2021年3月期	7,600,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	923,556 株	2021年3月期	873,556 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	6,689,353 株	2021年3月期3Q	6,726,504 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間の売上高と比較して大きく減少しており、以下の経営成績に関する説明の売上高については、前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響が長期化しているものの、感染者数の大幅減少等により、個人消費を中心に持ち直しの動きがみられました。但し、景気の先行きについては、新型コロナウイルス感染症の変異株による感染が再拡大しており、原料や資材の国際的な需給逼迫による価格高騰の長期化が懸念されること等から、依然として不透明な状況です。

石油製品販売業界におきましては、原油価格は、期初の60ドル台から11月の80ドル台まで上昇したものの、変異株の感染拡大による需要低迷が見込まれたことから、11月中旬には60ドル台後半まで一時低下しました。その後、12月末にかけて石油需給逼迫が懸念されたことから、70ドル台後半まで上昇しました。国内石油製品価格は原油価格や為替の変動を受けて、上昇しました。国内石油製品需要は、大幅に落ち込んだ前年度から経済活動が再開したことにより、前年同期を上回りました。

再生可能エネルギー業界におきましては、国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)において、気温上昇を1.5度に抑える努力をする等の合意がなされ、取組みの加速が期待されています。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の当社グループ業績は、主に石油関連事業全体で原油価格の上昇に伴う販売価格の上昇等により、売上高は27,367,644千円(前年同期は39,025,832千円、「収益認識に関する会計基準」等の適用により22,494,021千円減少)となりました。また、石油関連事業において原油価格の上昇に伴い、前年同期と比べてマージンが圧縮されたこと等により、営業利益は412,269千円(前年同期比44.0%減)、経常利益は611,195千円(前年同期比32.8%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、ケンタッキーフライドチキン店の運営を事業譲渡したことによる特別利益が発生したものの、前年同期の川崎充填所売却の反動等により、479,325千円(前年同期比69.7%減)となりました。

この「収益認識に関する会計基準」等の適用により、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上原価がともに22,494,021千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

#### <石油関連事業>

石油関連事業全体につきましては、当第3四半期累計期間において、燃料油を中心に販売数量が回復しました。このような状況下、原油価格の上昇に伴う販売価格の上昇等により、売上高は24,696,111千円(前年同期は36,219,150千円、「収益認識に関する会計基準」等の適用により22,379,110千円減少)となりました。セグメント利益は、原油価格の上昇に伴い、前年同期と比べてマージンが圧縮されたこと等により、前年同期比54.1%減の334,195千円となりました。

#### (直営部門)

直営部門につきましては、原油価格の上昇に伴う販売価格の上昇や前年同期の緊急事態宣言発出による時短営業対応に伴い減少した販売数量が回復したこと等により、売上高は21,134,086千円(前年同期は15,124,693千円)となりました。

#### (卸部門)

卸部門につきましては、原油価格の上昇に伴う販売価格の上昇等により、売上高は191,735千円(前年同期は4,720,140千円)となりました。

#### (直需部門)

直需部門につきましては、燃料油において原油価格の上昇に伴う販売価格の上昇や、潤滑油において工場等を稼働停止していた大手法人顧客を中心に販売数量が回復したこと等により、売上高は2,202,492千円(前年同期は13,341,892千円)となりました。

#### (産業資材部門)

産業資材部門につきましては、石油化学製品の販売価格の上昇等により、売上高は958,002千円(前年同期は2,485,409千円)となりました。

#### (その他部門)

その他部門につきましては、LPガス価格の販売価格の上昇等により、売上高は209,794千円(前年同期は547,015千円)となりました。

#### <再生可能エネルギー関連事業>

再生可能エネルギー関連事業につきましては、太陽光発電関連機器の販売があったこと等により、売上高は1,418,515千円（前年同期は1,289,809千円、「収益認識に関する会計基準」等の適用により113,153千円減少）となりました。セグメント利益は、前年同期比3.3%増の84,098千円となりました。

#### <外食事業>

外食事業につきましては、ケンタッキーフライドチキン店の運営を2021年9月30日付で事業譲渡したこと等により、売上高は760,393千円（前年同期は1,050,953千円、「収益認識に関する会計基準」等の適用により1,757千円減少）となりました。セグメント利益は、前年同期比32.8%減の9,634千円となりました。

#### <不動産事業>

不動産事業につきましては、「EDIAN（エディアン）」シリーズをはじめとする賃貸マンションの堅調な稼働等により、売上高は492,624千円（前年同期は465,918千円、「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響はありません）となりました。セグメント利益は、前年同期比26.8%増の323,215千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

#### (総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,937,355千円増加し、34,593,874千円となりました。これは、現金及び預金が804,043千円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が2,185,404千円、建物及び構築物が240,909千円、土地が503,800千円増加したこと等によるものです。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、1,617,457千円増加し、14,964,127千円となりました。これは、未払法人税等が384,992千円、賞与引当金が170,243千円減少したものの、借入金が2,089,548千円増加したこと等によるものです。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、319,898千円増加し、19,629,747千円となりました。これは、利益剰余金が338,519千円増加したこと等によるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ、75.76円増加し、2,897.31円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の業績予想につきましては、2021年11月8日に公表いたしました業績予想から修正いたしました。詳細につきましては、本日（2022年2月10日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,484,281	3,680,238
受取手形及び売掛金	7,116,139	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	9,301,543
商品及び製品	1,024,583	1,088,874
その他	679,618	564,604
貸倒引当金	△14,508	△15,531
流動資産合計	13,290,115	14,619,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,633,813	3,874,723
土地	5,535,917	6,039,717
その他(純額)	3,120,655	3,084,342
有形固定資産合計	12,290,387	12,998,784
無形固定資産	197,990	170,659
投資その他の資産		
投資有価証券	4,268,481	4,508,585
関係会社株式	1,431,265	1,279,322
その他	1,263,990	1,083,031
貸倒引当金	△85,712	△66,238
投資その他の資産合計	6,878,025	6,804,701
固定資産合計	19,366,403	19,974,145
資産合計	32,656,518	34,593,874
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,022,187	2,028,124
短期借入金	1,195,847	3,398,347
未払法人税等	397,010	12,017
賞与引当金	298,025	127,782
役員賞与引当金	23,070	14,390
その他	1,172,811	1,254,311
流動負債合計	5,108,951	6,834,972
固定負債		
社債	632,000	576,000
長期借入金	5,374,364	5,261,412
繰延税金負債	574,284	667,580
商品保証引当金	6,300	6,300
退職給付に係る負債	918,348	953,733
資産除去債務	221,102	183,249
その他	511,317	480,877
固定負債合計	8,237,717	8,129,154
負債合計	13,346,669	14,964,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	11,042,670	11,381,190
自己株式	△643,505	△688,705
株主資本合計	17,304,790	17,598,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,700,141	1,769,636
為替換算調整勘定	△39,992	△36,945
退職給付に係る調整累計額	14,088	12,898
その他の包括利益累計額合計	1,674,236	1,745,590
非支配株主持分	330,822	286,047
純資産合計	19,309,848	19,629,747
負債純資産合計	32,656,518	34,593,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	39,025,832	27,367,644
売上原価	33,086,512	21,758,420
売上総利益	5,939,319	5,609,223
販売費及び一般管理費	5,202,790	5,196,953
営業利益	736,529	412,269
営業外収益		
受取利息	2,096	1,630
受取配当金	152,104	153,120
その他	165,183	196,456
営業外収益合計	319,383	351,206
営業外費用		
支払利息	101,257	97,482
持分法による投資損失	12,411	27,421
その他	32,344	27,376
営業外費用合計	146,013	152,280
経常利益	909,899	611,195
特別利益		
固定資産売却益	1,545,800	—
投資有価証券売却益	—	32,857
事業譲渡益	—	130,577
特別利益合計	1,545,800	163,435
特別損失		
減損損失	21,422	17,368
固定資産除却損	66,649	—
投資有価証券評価損	5,716	—
特別損失合計	93,788	17,368
税金等調整前四半期純利益	2,361,910	757,262
法人税、住民税及び事業税	732,698	199,662
法人税等調整額	25,980	60,215
法人税等合計	758,679	259,877
四半期純利益	1,603,231	497,384
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,582	18,059
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,579,648	479,325

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,603,231	497,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,328	67,669
為替換算調整勘定	△16,768	3,047
退職給付に係る調整額	20,452	△1,189
持分法適用会社に対する持分相当額	1,635	1,826
その他の包括利益合計	126,646	71,353
四半期包括利益	1,729,878	568,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,685,703	550,792
非支配株主に係る四半期包括利益	44,174	17,945

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループでは、通常の商取引において履行義務の識別にあたっては本人か代理人かの検討を行っております。自らの約束の性質が、約束の履行に対する主たる責任、在庫リスク、価格決定の裁量を考慮すると、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務である場合には本人と判定しており、その対価の総額で収益を認識しております。代理人の性質が強いと判断される場合には代理人として判定しており、その対価の純額で収益を認識しております。

また、一部の有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を認識するとともに、支給品の期末棚卸高相当額について金融負債を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高が22,494,021千円、売上原価が22,494,021千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。また、商品及び製品が1,641千円、流動負債その他が1,641千円それぞれ増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はございません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	外食事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	36,219,150	1,289,809	1,050,953	465,918	39,025,832	—	39,025,832
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	38,354	38,354	△38,354	—
計	36,219,150	1,289,809	1,050,953	504,273	39,064,187	△38,354	39,025,832
セグメント利益	727,376	81,382	14,332	254,954	1,078,045	△341,515	736,529

(注) 1. セグメント利益の調整額△341,515千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメント及び「外食事業」セグメントにおいて、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において「石油関連事業」セグメントで19,499千円、「外食事業」セグメントで1,923千円を当該減損損失に計上しております。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	外食事業 (注) 3	不動産事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	24,696,111	1,418,515	760,393	492,624	27,367,644	—	27,367,644
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	38,388	38,388	△38,388	—
計	24,696,111	1,418,515	760,393	531,012	27,406,033	△38,388	27,367,644
セグメント利益	334,195	84,098	9,634	323,215	751,144	△338,874	412,269

(注) 1. セグメント利益の調整額△338,874千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「外食事業」に含まれるケンタッキーフライドチキン店の運営は、2021年9月30日付で事業譲渡しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメントについては販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであること、「外食事業」セグメントについては事業閉鎖により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において「石油関連事業」セグメントで5,291千円、「外食事業」セグメントで12,077千円を当該減損損失に計上しております。